

平成23年度 決算審査のあらまし

平成二十三年度一般会計及び十一特別会計決算等のあわせて十一認定議案(総額一千二百三十二億五千八百二十五万六千八百八十六円)は、九月二十四日に設置された平成二十三年度決算特別委員会において九月二十五日、二十六日、二十七日、二十八日、十月一日及び二日の計六日間にわたる審査が行われました。

その結果、十月四日の本会議で全決算が可決及び認定されました。ここでは、決算特別委員会の審査の概要をお知らせします。

景観重要公共施設の指定

良好な景観の保全形成を推進 防災面での対応と両立を図る

質問 現在、湘南海岸周辺について聞きたい。

を対象に景観重要公共施設の指定に向けた調査が行われている。

公共施設に関し、景観に配慮した取り組みが必要である一方、東日本大震災以降、全国の海岸地域では津波への関心が高まり、防災面での対応も望まれる。

今後、津波避難施設を設置する際には、景観への配慮に加え、防災面の内容も反映されるのか。

また、景観形成には民間施設も含めた取り組みが必要と考えるが、その状況に

答弁 今回取り組んでいる湘南海岸周辺の景観重要公共施設の指定については、施設や工作物の高さ、大きな規模に関して規制、制限をするものではなく、公共施設の整備、改修を行う場合に、配慮すべきデザインや色彩等の景観に関する事項を定めるものである。

現在、地域防災計画の見直しに取り組んでいるが、防災上必要な津波対策施設を設置する際には、防災と景観の両立を図りながら、良好な景観の保全形成を推進していきたい。



良好な景観と防災への対応の両立が望まれる

による指導を行い、良好な景観形成に向けた誘導を図っている。

障がい者の雇用 本市の取り組みは

質問 市役所内において知的障がい者及び精神障がい者の雇用に取り組んでいることは、重要であり評価できる。そこで、現在の雇用の状況について聞きたい。

答弁 総合市民図書館において、平成二十二年一月から精神障がい者の職場実習を、二十三年十月からは辻堂市民図書館においても就労に向けた職場実習を実施し、拡大を図っている。

本市としては、地方公共団体等の法定雇用率二・一%については、満たしている状況である。

質問 今後の本市の障がい者雇用拡大の予定について聞きたい。

答弁 法定雇用率は二十五年四月から現行の二・一%から二・三%に引き上げられる状況である。現在、ハンディキャップを持っている方々に市の公共部門で働いてもらうため、広報等での周知を実施している。

学校の代行員制度 復活に向けた検討は

質問 現在、市内の小中学校には土日に日直の代行員を配置していない。

土日には学校施設を使っているが、校舎内に誰もいないことから、参加者が倒れるような緊急事態の際に各校に設置されているAED(自動体外式除細動器)を使用できない状況にある等の問題が生じている。

代行員の配置について市の見解を聞きたい。

答弁 本市では、平成十五年までは土日祝日に、その後の、二十二年までは土曜日のみ代行員を配置していたが、二十三年度をもって

に廃止した。現在は、土日に工事が入る際に警備員を配置する場合を除き、機械整備としている。

また、地域の行事を実施する際には、教職員や教頭が対応している状況である。校長会から代行員復活の要望があるため、今後、各学校施設の利用に関する運営方法や地域の活動状況を



土日にはさまざまな地域の行事にも使用される学校施設

行動マニュアルや業務継続計画の作成と並行して職員を中心に庁内で取り組んでおり、第一段階の素案を本年九月末までに作成し、防災会議での審議を経た上で、神奈川県での防災計画との整合を図る予定である。

東日本大震災以降、市民からも多くの意見が寄せられていることから、庁内でも十分に検討を行うとともに、パブリックコメントも実施し、その結果を計画に反映していきたい。

最終的には、県からの助言・勧告を受け、議会へ報告を行い、平成二十五年度中の見直しを目指していきたい。

市民の声の反映を

質問 地域防災計画について、東日本大震災を踏まえた見直しを行い、市民の声を早い段階で取り入れるべきと考えるが、取り組み状況を聞きたい。

答弁 地域防災計画の見直しについては、災害時職員

から二・三%に引き上げられる状況である。現在、ハンディキャップを持っている方々に市の公共部門で働いてもらうため、広報等での周知を実施している。

障がい者の雇用 本市の取り組みは

学校の代行員制度 復活に向けた検討は

景観重要公共施設の指定

良好な景観の保全形成を推進 防災面での対応と両立を図る

入所待機者1600人超 特別養護老人ホーム 市内全域を対象とした整備を

特別養護老人ホーム

特別養護老人ホーム

大磯港、葉山港を結ぶ相模湾クルーズが運航されたが、その成果と今後の展開について聞きたい。

答弁 本市は相模湾、東京湾に隣接する都市との連携協働により観光資源開発の商品化に向け積極的に取り組んでいるところである。

昨年度は神奈川県と連携し、湘南海岸でつながる自治体が広域的に連携する相模湾クルーズの実施に向けた実証運航を行った。

その内容の一つとして、昨年九月に大磯の町歩きと新江ノ島水族館のバックヤード見学を組み合わせたクルーズを実施し、七十七人の参加があった。

さらに、本年一月には江の島初詣でクルーズを実施

委員長	高橋 八一
副委員長	大野 美紀
委員	土屋 俊則
市川 和広	脇 礼子
井上 裕介	諏訪問 春雄
友田 宗也	東木 久代
栗原 義夫	

議員全員協議会を開催

議員全員協議会は、九月五日と二十四日に開催され、五日は藤沢市有機質資源再生センターの運営状況等について、二十四日は藤沢市土地開発公社の存続と藤沢市土地開発公社による土地の先行取得に係る議案への情報提供について、それぞれ報告を受け、これらに対する質疑を行った。

藤沢市有機質資源再生センターの運営状況等について

藤沢市有機質資源再生センターは資源循環型社会の構築を目指し、平成十八年十二月に操業を開始したが、臭気問題の解決

運営状況等について報告

藤沢市土地開発公社は、九つのめどが立たず、法定定められた基準を大幅に超過された臭気指数が測定され、質資源再生センターの運営状況等について、二十四日は藤沢市土地開発公社の存続と藤沢市土地開発公社による土地の先行取得に係る議案への情報提供について、それぞれ報告を受け、これらに対する質疑を行った。

このことを踏まえ、これまでの事業内容、コスト、周辺住民との協議等を総合的に判断した結果、畜産振興への影響を最小限にとどめることを前提に、本事業の中止に向けた取り組みを開始することとした。

なお、戸別畜産農家の経営継続等、事業終息に向けた課題解決には一定の期間を要するため、二十六年年度をめどに公社の必要性について改めて検証、確認を行うっていく。

議員全員協議会を開催

運営状況等について報告

藤沢市有機質資源再生センターの運営状況等について

市民の声の反映を

地域防災計画見直し

学校の代行員制度

障がい者の雇用

景観重要公共施設の指定

良好な景観の保全形成を推進 防災面での対応と両立を図る

入所待機者1600人超 特別養護老人ホーム 市内全域を対象とした整備を

特別養護老人ホーム